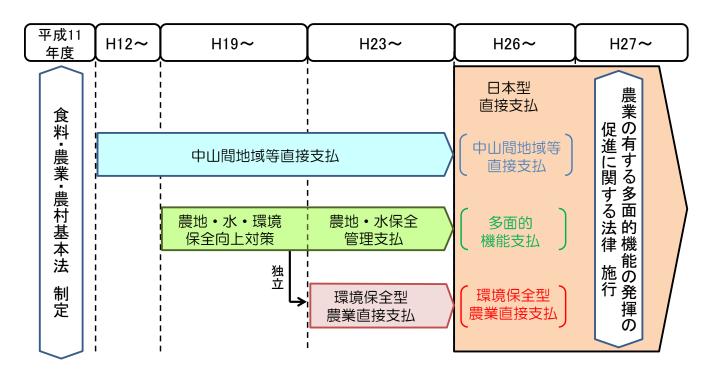
参考図表

凶表一↑	制度創設の育意	 1
図表-2	本交付金の目的	 1
図表-3	本交付金における施策の評価の考え方	 2
図表-4	本交付金の内容	 3
図表-5	全国の実施状況(農地維持支払)	 4
図表-6	地域ブロック別実施状況(農地維持支払)	 5
図表-7	認定農用地の地目別実施状況(農地維持支払)	 6
図表-8	中山間地域等直接支払交付金との重複状況	 7
図表-9	全国の実施状況(資源向上支払(共同活動))	 8
図表-10	地域ブロック別実施状況(資源向上支払(共同活動))	 9
図表-11	認定農用地の地目別実施状況 (資源向上支払(共同活動))	 10
図表-12	農村環境保全活動の実施状況 (資源向上支払(共同活動))	 11
図表-13	多面的機能の増進を図る活動の実施状況(資源向上支払(共同活動))	 12
図表-14	全国の実施状況(資源向上支払(長寿命化))	 13
図表-15	地域ブロック別実施状況(資源向上支払(長寿命化))	 14
図表-16	対象農用地の地目別実施状況(資源向上支払(長寿命化))	 15
図表-17	対象組織数減少の理由と対象組織等の今後の取組の意向	 16
図表-18	未取組集落における、本交付金への取組検討の状況	 17
図表-19	対象組織のリーダーの育成・確保	 18
図表-20	多様な主体の参画	 19
図表-21	広域化の状況	 22
図表-22	事務作業の状況(事務作業の内容と作業時間等(対象組織))	 26
図表-23	事務作業の状況(事務作業の内容と作業時間等(市町村))	 27
図表-24	事務作業の状況(広域化による事務負担の軽減)	 28
図表-25	事務作業の状況(事務支援システムの利活用状況)	 29
図表-26	保全活動等の実施時間	 30
図表-27	対象農用地	 31
図表-28	対象組織	 32
図表-29	資源向上支払(長寿命化)の執行状況	 33
図表-30	直営施工及び外注の状況(資源向上支払(長寿命化))	 34
図表-31	長寿命化対策の課題	 35
図表-32	都道府県の特色ある取組	 37
図表-33	対象組織における広報活動	 38
図表-34	都道府県等における広報活動等	 38
図表-35	地域資源の適切な保全管理(遊休農地)	 39
図表-36	耕地面積に対する認定農用地面積割合別の経営耕地面積の変化	 39

図表-37	地域資源の適切な保全管理(農業用施設)	 40
図表-38	農村環境の保全・向上	 41
図表-39	農業用施設の機能増進	 43
図表-40	農村の地域コミュニティの維持・強化への貢献	 44
図表-41	農村の地域コミュニティの維持・強化を通じた波及効果	 45
図表-42	構造改革の後押し等地域農業への貢献	 46
図表-43	自然災害の防災・減災・復旧	 48
図表-44	土地改良長期計画(平成 28 年8月閣議決定)	 49

I 多面的機能支払交付金創設の背景と施策の評価の考え方

<図表-1 制度創設の背景>



<図表-2 本交付金の目的>

農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律(平成26年法律第七十八号)(抜粋)

(目的)

第一条 この法律は、農業の有する多面的機能の発揮の促進を 図るため、(後略)

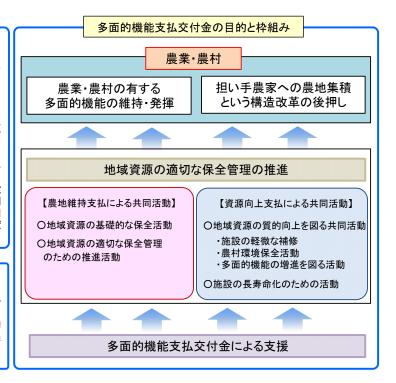
(基本理念)

- 第二条 (前略) 農業の有する多面的機能の発揮の促進を図る ための取組に対して、国、都道府県及び市町村が相互 に連携を図りながら集中的かつ効果的に支援を行うこ とを旨(後略)
 - 2 (前略) 農用地の保全に資する各種の取組が、長年に わたって農業者その他の地域住民による共同活動によ り営まれ、良好な地域社会の維持及び形成に重要な役 割を果たしてきているとともに、農用地の効率的な利 用の促進にも資するものであることに鑑み、当該共同 活動の実施による各種の取組の推進が図られなければ ならない。

(参考)多面的機能支払交付金実施要綱(抜粋)

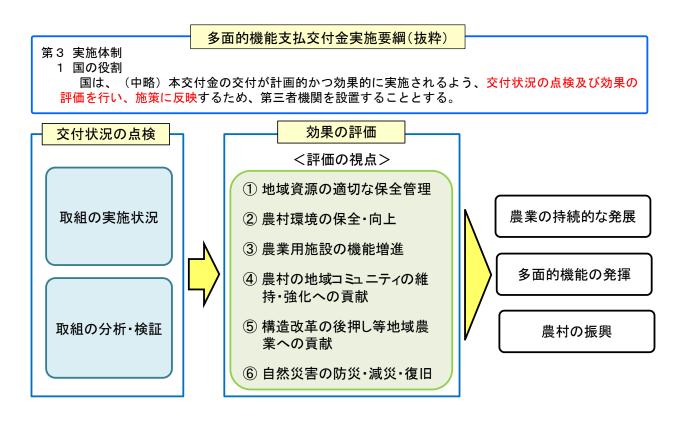
第1趣旨

- 1 (前略) 多面的機能支払交付金は、(中略) 地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進することにより、農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるようにするとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しするものである。
- 2 <略>

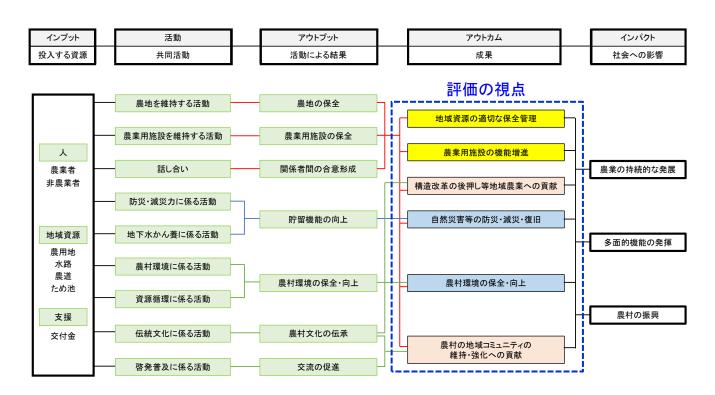


I 多面的機能支払交付金創設の背景と施策の評価の考え方

<図表-3 本交付金における施策の評価の考え方>



評価の視点の設定方法(ロジックモデル(要約版))



【1】 取組の実施状況 - 1 本交付金の内容

<図表-4 本交付金の内容>

①農地維持支払

地域資源の基礎的保全活動等の多面的機能を支える共同活動を支援します。

① 農地維持支払

- ・農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持 等
- ・農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化、地域資源の保全管理に 関する構想の策定等







水路の泥上げ



農道の路面維持

②資源向上支払

地域資源の質的向上を図る共同活動、施設の長寿命化のための活動を支援します。

② 資源向上支払

- ・水路、農道、ため池の軽微な補修、植栽による景観形成や生態系保全などの農村環境保全活動等
- ・老朽化が進む水路、農道などの長寿命化のための補修 等



水路のひび割れ補修



未舗装農道の舗装



植栽活動

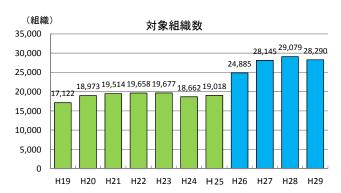
【1】 取組の実施状況 - 2 農地維持支払

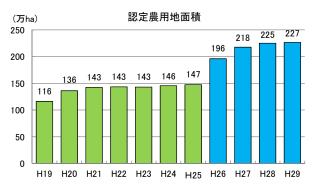
<図表-5 全国の実施状況(農地維持支払)>

①市町村数・対象組織数・認定農用地面積の推移

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25 A	H26	H27	H28	H29 B	参考:対H25 B/A
市町村数	1,241	1,282	1,251	1,254	1,248	1,189	1,198	1,325	1,404	1,422	1,429	
対象組織数	17,122	18,973	19,514	19,658	19,677	18,662	19,018	24,885	28,145	29,079	28,290	1.49倍
うち広域活動組織	-	-	1	-	-	520	551	685	760	807	853	1.55倍
認定農用地面積(ha)	1,160,430	1,361,364	1,425,144	1,433,293	1,429,826	1,455,049	1,474,379	1,961,681	2,177,554	2,250,822	2,265,742	1.54倍

[※]認定農用地面積とは、対象組織が事業計画に位置付けて活動を実施する農用地の面積





※H19~H22実績は、「農地・水・環境保全向上対策」、H23~H25実績は「農地・水保全管理支払交付金」における 共同活動支援交付金の取組状況を参考として掲載。

②対象組織の認定農用地面積の規模

家組織の認足展用地面傾の規模

200~500ha; 4% 500ha以上; 2% 100~200ha; 6% 20ha未满; 35% 20~50ha; 36%

③農地維持支払の対象施設の数量

	全国計
水 路 (km)	419,005
農 道 (km)	241,377
ため池(箇所)	46,355

全国平均:80ha 「北海道平均:914ha `

| 北海道平均:91411a | 都府県平均: 54ha

資料: 平成29年度実施状況報告書より作成

【1】 取組の実施状況 - 2 農地維持支払

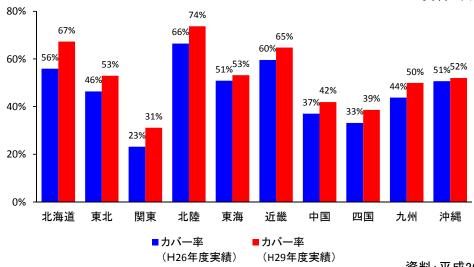
<図表-6 地域ブロック別実施状況(農地維持支払)>

地域ブロック別の農地維持支払の実施状況(平成29年度)

	対象組織数 農用地面積(千ha) ① ②		認定農用地 面積 (ha) ③	1組織当たり の平均認定農 用地面積(ha) ③/①	カバー率 ③/2
全国	28,290	4,181	2,265,742	80	54%
北海道	853	1,159	779,889	914	67%
東北	5,866	829	438,821	75	53%
関東	3,420	642	199,656	58	31%
北陸	3,415	302	222,963	65	74%
東海	1,687	158	83,995	50	53%
近畿	3,978	186	120,581	30	65%
中国	3,045	223	93,389	31	42%
四国	1,403	130	50,105	36	39%
九州	4,573	509	254,246	56	50%
沖縄	50	42	22,096	442	52%

※農用地面積とは、「平成28年の農用地区域内の農地面積調査」における農地面積に「農用地区域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)を加えた面積。

資料: 平成29年度実施状況報告書より作成



資料: 平成26・29年度実施状況報告書より作成

※地域ブロックとは、北海道、東北、関東、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州、沖縄の10ブロック。 北海道、沖縄以外の8ブロックに含まれる都府県は、以下のとおり。

7074221717		70	
地域ブロック名	都府県名	地域ブロック名	都府県名
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、 長野県、静岡県	中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
北陸	新潟県、富山県、石川県、福井県	四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
東海	岐阜県、愛知県、三重県	九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

【1】 取組の実施状況 - 2 農地維持支払

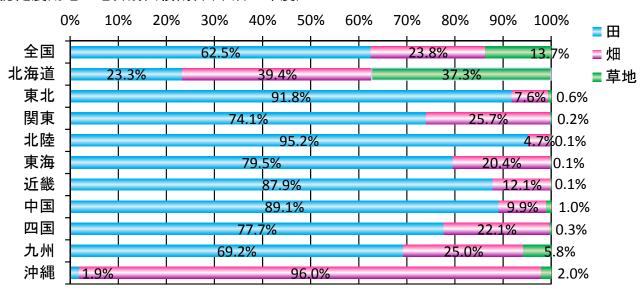
<図表-7 認定農用地の地目別実施状況(農地維持支払)>

①認定農用地の地目別面積と農用地面積に対する認定農用地面積の比率(カバー率)(平成29年度)

		認定農用地				農用地面 E			カバー率 A/B			
		田	畑	草地		田	畑	草地	田	畑	草地	
全国	2,265,742	1,416,266	539,073	310,404	4,180.5	2,239.0	1,226.8	714.7	63%	44%	43%	
北海道	779,889	182,071	307,006	290,811	1,159.1	236.3	397.5	525.3	77%	77%	55%	
東北	438,821	402,818	33,414	2,589	829.0	580.6	164.6	83.8	69%	20%	3%	
関東	199,656	147,859	51,345	452	641.8	371.5	251.5	18.8	40%	20%	2%	
北陸	222,963	212,232	10,530	201	302.4	271.1	26.9	4.4	78%	39%	5%	
東海	83,995	66,767	17,127	102	157.8	115.8	38.3	3.7	58%	45%	3%	
近畿	120,581	105,956	14,544	81	186.2	145.8	38.5	1.9	73%	38%	4%	
中国	93,389	83,198	9,241	950	222.7	167.5	42.9	12.3	50%	22%	8%	
四国	50,105	38,907	11,052	146	129.7	75.0	52.2	2.5	52%	21%	6%	
九州	254,246	176,032	63,591	14,622	509.4	274.5	184.0	50.9	64%	35%	29%	
沖縄	22,096	425	21,223	448	42.5	1.0	30.4	11.1	45%	70%	4%	

資料: 平成29年度実施状況報告書より作成

②認定農用地の地目別面積割合(平成29年度)



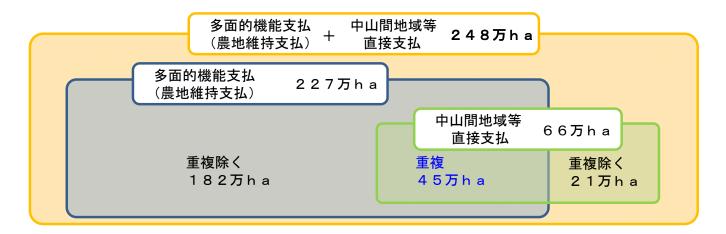
資料: 平成29年度実施状況報告書より作成

※「認定農用地の地目」の考え方は、以下のとおり。

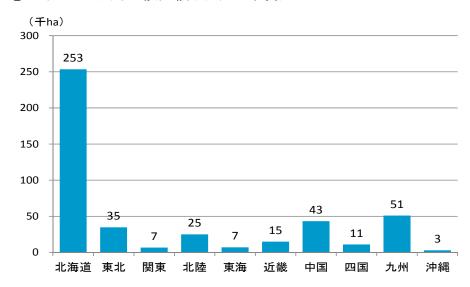
用語	用語の説明
田	湛水するための畦畔及びかんがい機能を有している土地。
畑	農用地のうち田及び草地を除く土地。樹園地を含む。
草地	牧草専用地及び採草放牧地。

【1】 取組の実施状況 - 2 農地維持支払

- <図表-8 中山間地域等直接支払交付金との重複状況>
- ①多面的機能支払(農地維持支払)と中山間地域等直接支払との重複関係



②地域ブロック別重複面積(平成29年度)



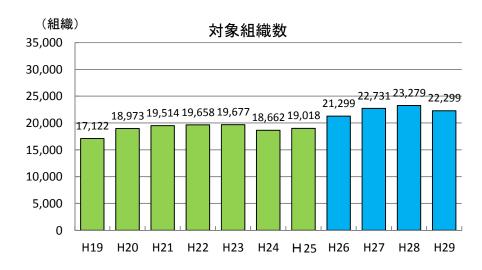
資料: 平成29年度実施状況報告書より作成

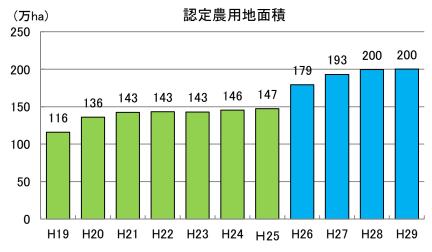
【1】 取組の実施状況 - 3 資源向上支払(共同活動)

<図表-9 全国の実施状況(資源向上支払(共同活動))>

①市町村数・対象組織数・認定農用地面積の推移

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
市町村数	1,241	1,282	1,251	1,254	1,248	1,189	1,198	1,247	1,271	1,286	1,284
対象組織数	17,122	18,973	19,514	19,658	19,677	18,662	19,018	21,299	22,731	23,279	22,299
うち広域活動組織	-	ı	1	ı	ı	520	551	646	704	747	786
認定農用地面積(ha)	1,160,430	1,361,364	1,425,144	1,433,293	1,429,826	1,455,049	1,474,379	1,792,816	1,930,358	1,996,037	2,001,220





※H19~H22実績は「農地・水・環境保全向上対策」、H23~H25実績は「農地・水保全管理支払交付金」における 共同活動支援交付金の取組状況を参考として掲載。

資料: 平成29年度実施状況報告書より作成

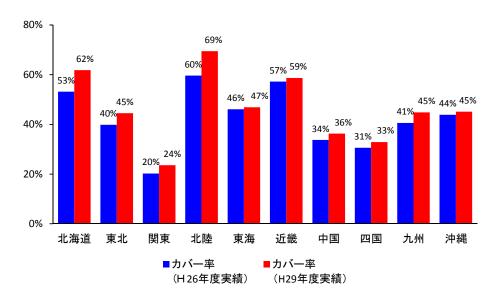
【1】 取組の実施状況 - 3 資源向上支払(共同活動)

<図表-10 地域ブロック別実施状況(資源向上支払(共同活動))>

①地域ブロック別の資源向上支払(共同活動)の実施状況(平成29年度)

	対象組織数	象組織数 農用地面積 (千ha) ① ②		1組織当たり の平均認定農 用地面積(ha) ③/①	カバー率 3/2
全国	22,299	4,181	2,001,220	90	48%
北海道	797	1,159	716,605	899	62%
東北	4,362	829	369,243	85	45%
関東	2,442	642	151,177	62	24%
北陸	2,865	302	209,997	73	69%
東海	1,336	158	73,989	55	47%
近畿	3,491	186	109,285	31	59%
中国	2,250	223	80,818	36	36%
四国	1,021	130	42,687	42	33%
九州	3,688	509	228,249	62	45%
沖縄	47	42	19,169	408	45%

資料: 平成29年度実施状況報告書より作成



資料: 平成26・29年度実施状況報告書より作成

【1】 取組の実施状況 - 3 資源向上支払(共同活動)

<図表-11 認定農用地の地目別実施状況(資源向上支払(共同活動))>

①認定農用地の地目別面積と農用地面積に対する認定農用地面積の比率(カバー率)(平成29年度)

		認定農用地				農用地面			カバー率 A/B			
		田	畑	草地		田	畑	草地	田	畑	草地	
全国	2,001,220	1,252,544	495,495	253,181	4,180.5	2,239.0	1,226.8	714.7	56%	40%	35%	
北海道	716,605	178,086	302,600	235,919	1,159.1	236.3	397.5	525.3	75%	76%	45%	
東北	369,243	339,154	27,885	2,204	829.0	580.6	164.6	83.8	58%	17%	3%	
関東	151,177	112,646	38,118	413	641.8	371.5	251.5	18.8	30%	15%	2%	
北陸	209,997	199,640	10,157	200	302.4	271.1	26.9	4.4	74%	38%	5%	
東海	73,989	59,147	14,741	101	157.8	115.8	38.3	3.7	51%	38%	3%	
近畿	109,285	100,349	8,855	81	186.2	145.8	38.5	1.9	69%	23%	4%	
中国	80,818	71,932	7,995	890	222.7	167.5	42.9	12.3	43%	19%	7%	
四国	42,687	33,421	9,120	146	129.7	75.0	52.2	2.5	45%	17%	6%	
九州	228,249	157,957	57,515	12,777	509.4	274.5	184.0	50.9	58%	31%	25%	
沖縄	19,169	211	18,510	448	42.5	1.0	30.4	11.1	22%	61%	4%	

資料: 平成29年度実施状況報告書より作成

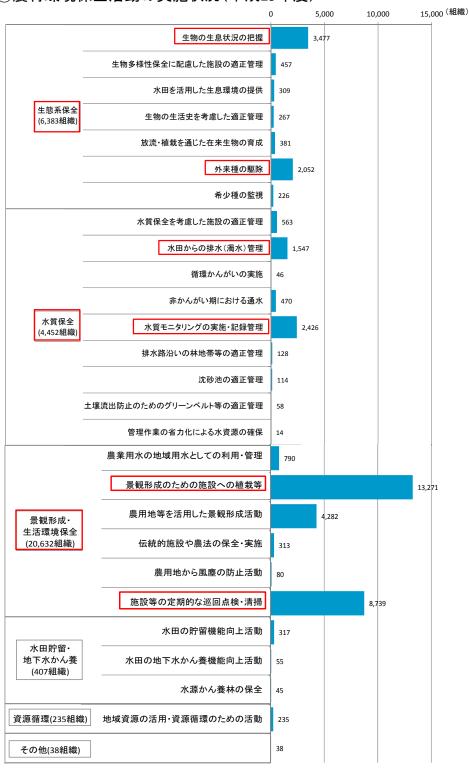
②認定農用地の地目別面積割合(平成29年度)



資料: 平成29年度実施状況報告書より作成

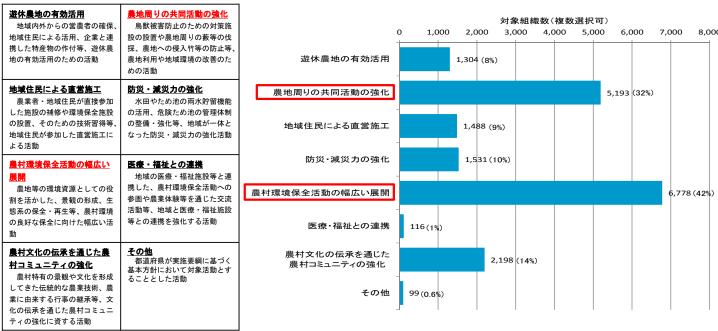
【1】 取組の実施状況 - 3 資源向上支払(共同活動)

- <図表-12 農村環境保全活動の実施状況(資源向上支払(共同活動))>
- ①農村環境保全活動の実施状況(平成29年度)



【1】 取組の実施状況 - 3 資源向上支払(共同活動)

- <図表-13 多面的機能の増進を図る活動の実施状況(資源向上支払(共同活動))>
- ①多面的機能の増進を図る活動の実施状況(平成29年度)



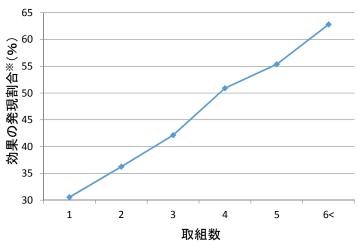
資料: 平成29年度実施状況報告書より作成

②多面的機能の増進を図る活動の実施状況 (平成29年度)

対象組織数 0 2.000 4 000 6.000 8.000 10.000 12.000 14 000 16 000 0 6,382 13.688 2 1.805 3 325 4 74 5 17 6 4 7

資料: 平成29年度実施状況報告書より作成

③多面的機能の増進を図る活動への 取組数と効果の発現状況



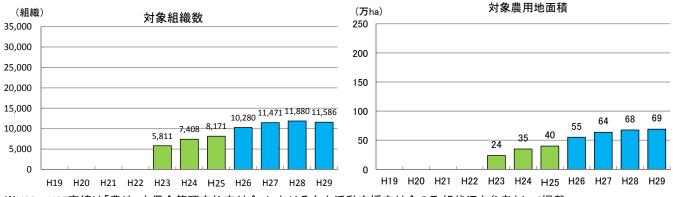
※発現すべき効果14項目のうち、発現した効果の割合 資料:平成29年度対象組織自己評価結果より作成

【1】 取組の実施状況 - 4 資源向上支払(長寿命化)

<図表-14 全国の実施状況(資源向上支払(長寿命化))>

①市町村数・対象組織数・対象農用地面積の推移

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
市町村数					626	697	736	831	873	879	869
対象組織数					5,811	7,408	8,171	10,280	11,471	11,880	11,586
うち広域活動組織					-	257	282	401	483	529	575
対象農用地面積(ha)					236,982	347,898	400,935	550,446	636,996	676,408	689,393



※H23~H25実績は「農地・水保全管理支払交付金」における向上活動支援交付金の取組状況を参考として掲載。

②資源向上支払(長寿命化)の対象施設の数量

	資源向上支払(長寿命 化)の対象施設数	農地維持支払の対象 施設数に対する割合		
水 路 (km)	26,158	6.2%		
農 道 (km)	11,189	4.6%		
ため池(箇所)	4,194	9.0%		

資料: 平成29年度実施状況報告書より作成

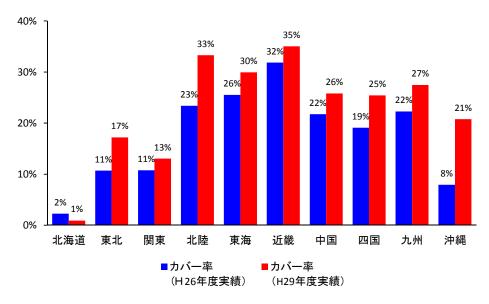
【1】 取組の実施状況 - 4 資源向上支払(長寿命化)

<図表-15 地域ブロック別実施状況(資源向上支払(長寿命化))>

①地域ブロック別の資源向上支払(長寿命化)の実施状況(平成29年度)

	対象組織数	農用地 対象農用地 面積 面積 (千ha) (ha) ② ③		1組織当たり の平均対象農 用地面積(ha) ③/①	カバー率 3/2	
全国	11,586	4,181	689,393	60	16%	
北海道	20	1,159	10,739	537	1%	
東北	1,879	829	142,573	76	17%	
関東	1,323	642	83,724	63	13%	
北陸	1,375	302	100,697	73	33%	
東海	727	158	47,241	65	30%	
近畿	2,289	186	65,219	28	35%	
中国	1,343	223	57,491	43	26%	
四国	753	130	32,955	44	25%	
九州	1,854	509	139,928	75	27%	
沖縄	23	42	8,825	384	21%	

資料: 平成29年度実施状況報告書より作成



資料: 平成26・29年度実施状況報告書より作成

【1】 取組の実施状況 - 4 資源向上支払(長寿命化)

- <図表-16 対象農用地の地目別実施状況(資源向上支払(長寿命化))>
- ①対象農用地の地目別面積と農用地面積に対する対象農用地面積の比率(カバー率)(平成29年度)

	対象農用地面積 (ha) A			農用地面積 (千ha) B			カバー率 A/B				
		田	畑	草地		田	畑	草地	田	畑	草地
全国	689,393	574,587	109,585	5,222	4,180.5	2,239.0	1,226.8	714.7	26%	9%	1%
北海道	10,739	7,942	2,071	726	1,159.1	236.3	397.5	525.3	3%	1%	0%
東北	142,573	130,874	10,584	1,114	829.0	580.6	164.6	83.8	23%	6%	1%
関東	83,724	56,854	26,762	108	641.8	371.5	251.5	18.8	15%	11%	1%
北陸	100,697	96,274	4,384	39	302.4	271.1	26.9	4.4	36%	16%	1%
東海	47,241	37,142	10,077	22	157.8	115.8	38.3	3.7	32%	26%	1%
近畿	65,219	59,179	6,014	26	186.2	145.8	38.5	1.9	41%	16%	1%
中国	57,491	51,006	5,702	783	222.7	167.5	42.9	12.3	30%	13%	6%
四国	32,955	27,808	5,018	129	129.7	75.0	52.2	2.5	37%	10%	5%
九州	139,928	107,402	30,309	2,218	509.4	274.5	184.0	50.9	39%	16%	4%
沖縄	8,825	106	8,663	56	42.5	1.0	30.4	11.1	11%	28%	1%

資料: 平成29年度実施状況報告書より作成

②対象農用地の地目別面積割合(平成29年度)



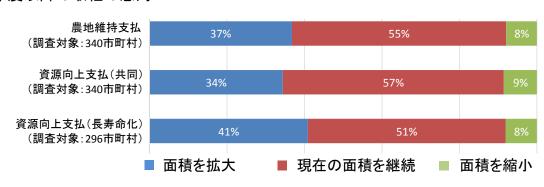
資料: 平成29年度実施状況報告書より作成

<u>【2】 取組の分析・検証 ー 1 取組の拡がり</u>

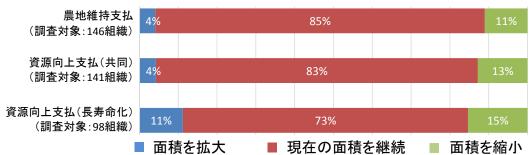
- <図表-17 対象組織数減少の理由と対象組織等の今後の取組の意向>
- ①対象組織数減少の理由
 - 〇対象組織数減少の主な理由
 - 対象組織の広域化
 - ・構成員の高齢化による参加者の減少 による取りやめ
 - ・役員の担い手不足による取りやめ
 - ・事務負担が大きいことによる取りやめ
 - ○資源向上支払(長寿命化)の対象組織数減少の理由
 - 施設の整備が一段落したことによる取りやめ
 - ・整備箇所を見直したことによる取りやめ

②平成31年度以降の取組の意向

市町村



対象組織



どうすれば取組を継続できるか

○事務の簡素化、効率化

(対象組織・市町村)

〇業者との調整や入札事務などの改善

(対象組織)

〇取組内容の見直しまたは実施期間の短縮

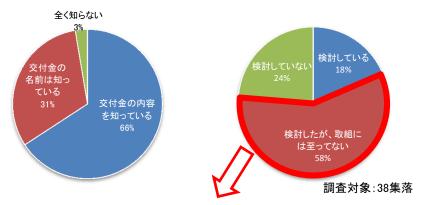
(対象組織)

〇リーダーとなる人の存在と、それに賛同する若者がいること (対象組織)

【2】 取組の分析・検証 ー 1 取組の拡がり

<図表-18 未取組集落における、本交付金への取組検討の状況>

①未取組集落における本交付金の認知及び取組の検討状況



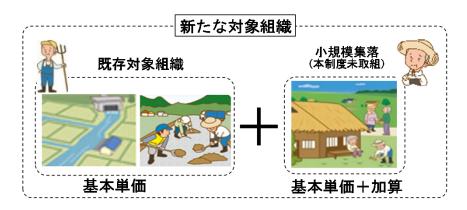
取組に至らなかった主な理由

- ・農家の高齢化が進んでおり、本交付金の活動を取りまとめるリーダーや役員の選定が困難であるため。
- ・対象とする農地面積が小さく、事務負担に比べて交付される金額が小さいため。
- ・ ほ場整備事業を実施中であり、同時期に本交付金に取り組むことで事務が煩雑になることが 懸念されたため。
- ・中山間地域等直接支払に既に取り組んでおり、必要な保全管理ができているため。

資料: 平成30年度活動実態調査より作成

②(参考)小規模集落支援の導入

平成30年度より、既存対象組織が、地域資源の保全管理が困難な小規模集落を取り込み、集落間連携により保全管理を行う取組を支援する加算措置を導入。



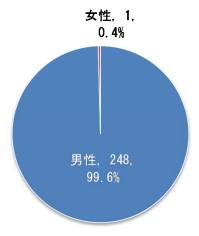
【2】 取組の分析・検証 - 2 実施体制

<図表-19 対象組織のリーダーの育成・確保>

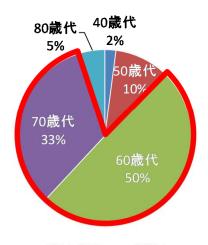




③リーダー歴



(調査対象:249組織)

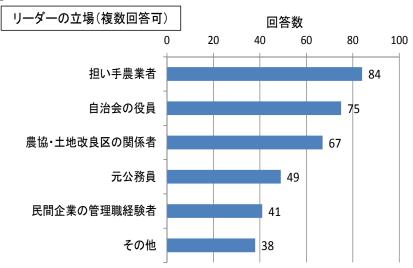


(調査対象:249組織)



(調査対象:249組織)

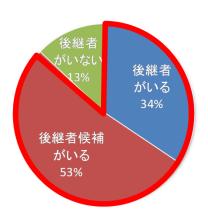
④リーダーの立場(複数回答可)



(参考)リーダーの属性として多い組み合わせ

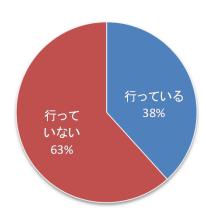
- ○70代男性、9年以上、農協・土地改良区の関係者(6%)
- 〇60代男性、3年以上6年未満、担い手農業者(6%)
- 〇60代男性、3年以上6年未満、自治会の役員(5%)
- 〇70代男性、9年以上、自治会の役員(4%)

⑤後継者の有無



(調査対象:248組織)

⑥人材育成の有無

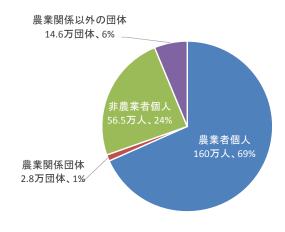


(調査対象:248組織)

【2】 取組の分析・検証 ー 2 実施体制

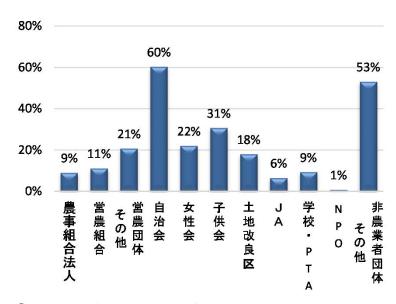
<図表-20 多様な主体の参画(1/3)>

①対象組織の構成員数



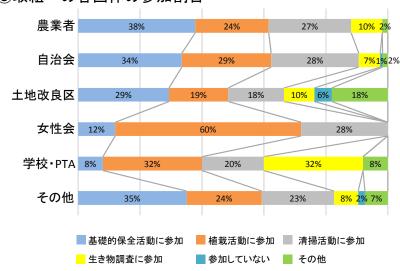
資料: 平成29年度実施状況報告書より作成

②対象組織への各団体の参画割合



資料: 平成29年度実施状況報告書より作成

③取組への各団体の参加割合

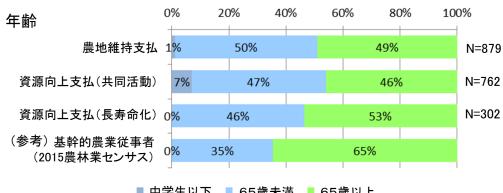


調査対象:456団体 資料:平成30年度活動実態調査より作成

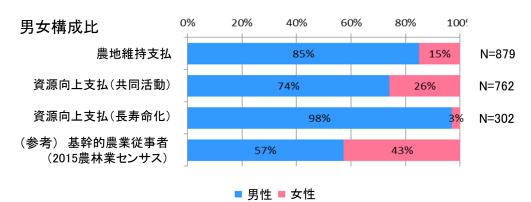
【2】 取組の分析・検証 ー 2 実施体制

<図表-20 多様な主体の参画 (2/3)>

④取組への参加者の年齢及び男女構成比率



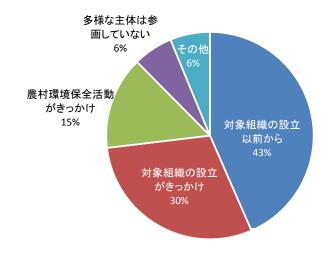
■ 中学生以下 ■ 65歳未満 ■ 65歳以上



調査対象:1,000組織

資料:平成27年度対象組織アンケート結果より作成

⑤多様な主体が取組に参画するようになった経緯

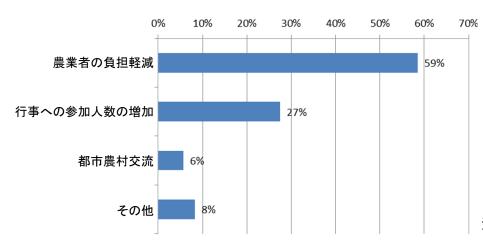


調査対象:145組織

【2】 取組の分析・検証 - 2 実施体制

- <図表-20 多様な主体の参画 (3/3)>
- ⑥多様な主体の参画による効果

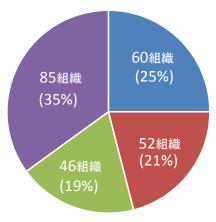




調査対象:140組織(複数回答) 資料:平成30年度活動実態調査より作成

⑦地域ぐるみの基礎的な保全活動への参加率*別の対象組織数 (農業者)

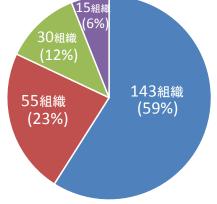
⑧地域ぐるみの基礎的な保全活動への参加率別 の対象組織数 (非農業者)



地域ぐるみの基礎的な保全活動への農業者の参加率 • 0~25% • 25~50% • 50~75% • 75~100%

※ 対象組織が行う基礎的な保全活動のうち、活動量(活動人数×活動時間)が年間を通じて最も多い活動における、構成員に対する参加人数の割合

調査対象:243組織 資料:平成30年度活動実態調査より作成



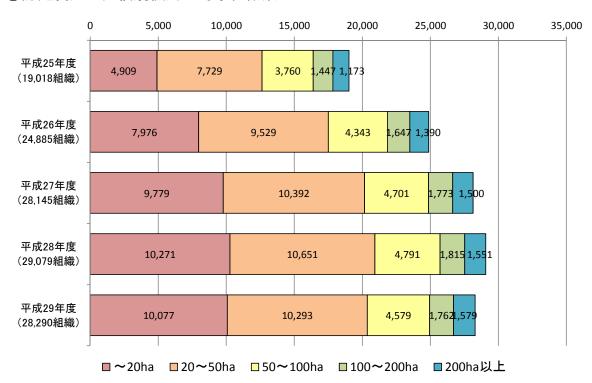
地域ぐるみの基礎的な保全活動への非農業者の参加率 ■ 0~25% ■ 25~50% ■ 50~75% ■ 75~100%

調査対象:243組織 資料:平成30年度活動実態調査より作成

【2】 取組の分析・検証 - 2 実施体制

<図表-21 広域化の状況 (1/4)>

①認定農用地面積規模別の対象組織数

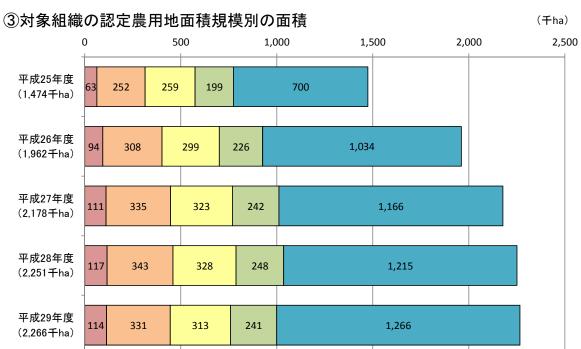


②認定農用地面積規模別の対象組織数構成割合



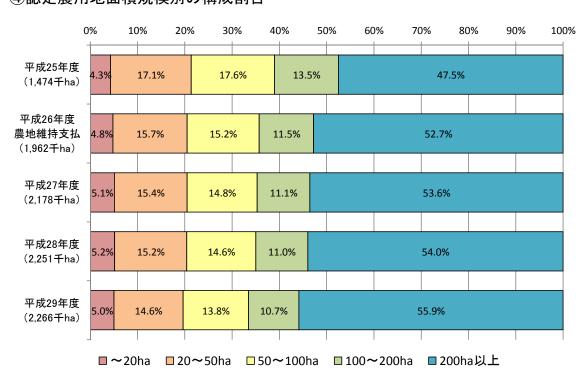
【2】 取組の分析・検証 - 2 実施体制

<図表-21 広域化の状況 (2/4)>



■~20ha ■20~50ha ■50~100ha ■100~200ha ■200ha以上

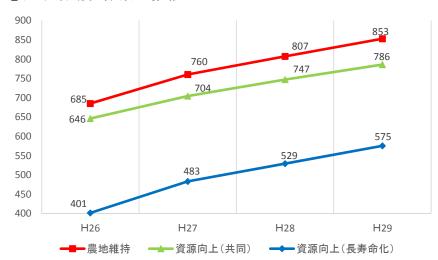
④認定農用地面積規模別の構成割合



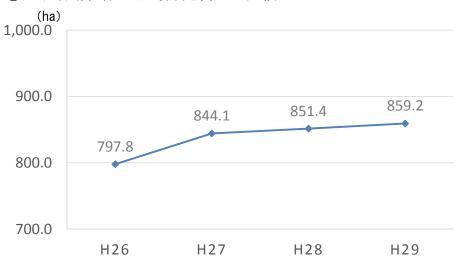
【2】 取組の分析・検証 ー 2 実施体制

<図表-21 広域化の状況 (3/4)>

⑤広域活動組織数の推移

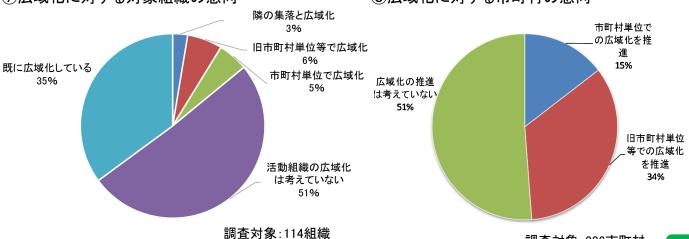


⑥広域活動組織の平均認定農用地面積



⑦広域化に対する対象組織の意向

⑧広域化に対する市町村の意向

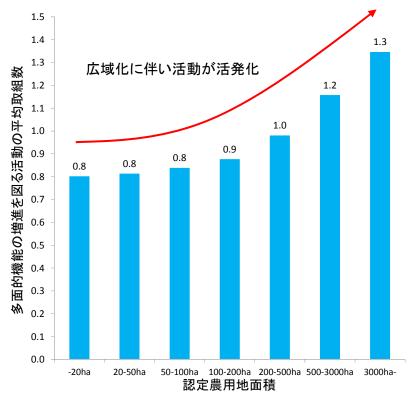


調査対象:336市町村 資料:平成30年度活動実態調査より作成

【2】 取組の分析・検証 ー 2 実施体制

<図表-21 広域化の状況 (4/4)>

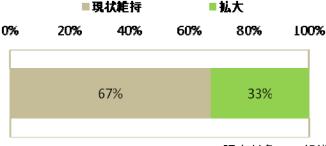
⑨認定農用地面積規模別多面的機能の増進を図る活動の平均取組数



⑩1組織当たりの平均認定農用地面積



⑪広域活動組織の設立以降の拡大状況 (平成26年度 → 平成29年度)



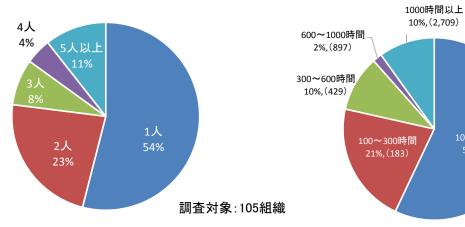
調査対象:426組織

【2】 取組の分析・検証 ー 2 実施体制

<図表-22 事務作業の状況(事務作業の内容と作業時間等(対象組織))>

①事務担当人数

②のべ事務作業時間(時間/年)



()内は平均事務作業時間 調査対象:105組織

30%

27%

35%

33%

③事務委託の有無

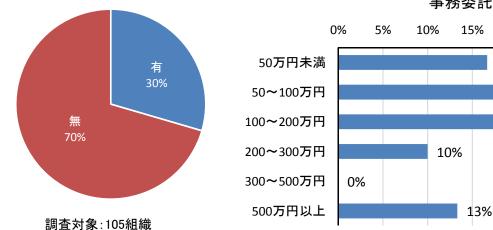
事務委託費の分布

20%

17%

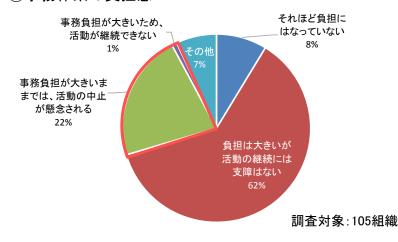
25%

100時間未満



平均事務委託費 154万円(委託有の組織)

④事務作業の負担感

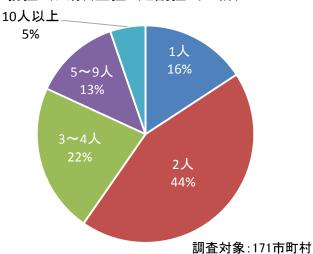


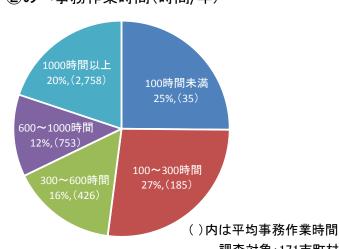
【2】 取組の分析・検証 ー 2 実施体制

<図表-23 事務作業の状況(事務作業の内容と作業時間等(市町村))>

①事務担当人数(主担当と副担当の計)

②のべ事務作業時間(時間/年)

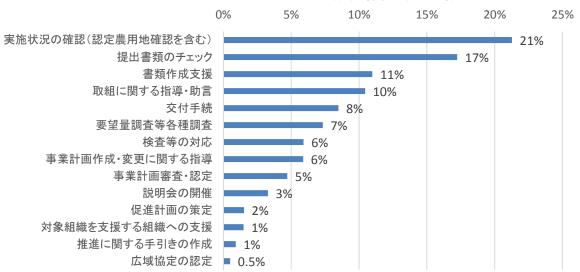




調査対象:171市町村

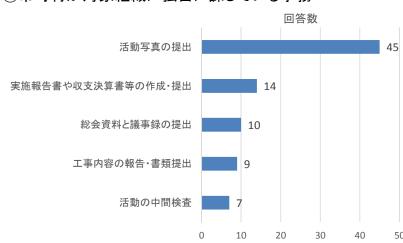
③事務作業の内容

全作業時間に対する割合



調査対象:405市町村

④市町村が対象組織に独自に課している事務



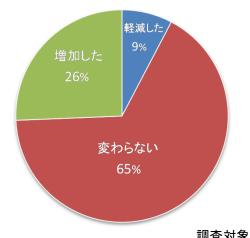
調査対象:327市町村

【2】 取組の分析・検証 - 2 実施体制

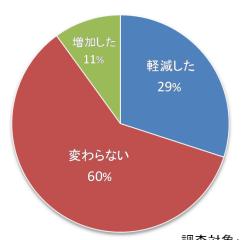
<図表-24 事務作業の状況(広域化による事務負担の軽減)>

①事務局の事務負担

②集落の事務負担

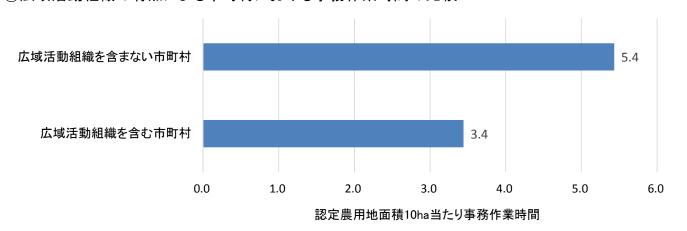


調査対象:105組織



調査対象:105組織

③広域活動組織の有無による市町村における事務作業時間の比較

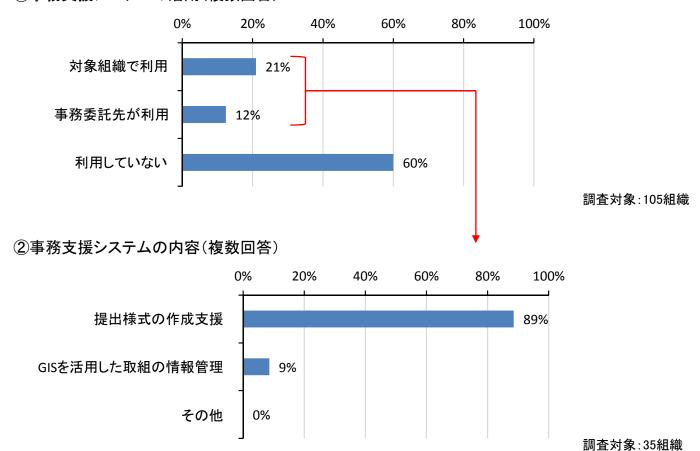


調査対象:385市町村

【2】 取組の分析・検証 - 2 実施体制

<図表-25 事務作業の状況(事務支援システムの利活用状況)>

①事務支援システムの活用(複数回答)



③事務作業への携帯端末(タブレット等)の導入状況 ④事務の簡素化に有効である事務支援システム

